

地域包括ケアシステム構築時の課題抽出方法に関する研究

品質マネジメント研究

5216F018-1

山崎彰子

指導教員

棟近雅彦

Problem extraction method in constructing an Integrated Community Care System

YAMAZAKI Shoko

1. 研究背景と目的

日本では、深刻な高齢化と医師不足が問題となっており、効率的に医療、介護サービスを提供する必要がある。また、厚生労働省(以下、厚労省)の調査によると、住み慣れた地域や自宅での療養を希望する声が高まっている。そのため、地域の中で機能を分化し、関係機関間および職種間の連携により切れ目のない医療、介護サービスの実施が求められている。そこで厚労省は、2012年4月から地域の包括的な支援、サービスの提供体制(以下、地域包括ケアシステム)の構築を全国的に推進している。

地域包括ケアシステムを構築するにあたって、地域によって高齢化の状況や所有する社会資源が異なるため、地域の特性を考慮する必要がある。また、医療機関や介護施設など、多様な関係機関間や職種間の連携を検討することが重要となる。しかし、各地域が試行錯誤的に取り組みを行っているのが現状である。そのため、地域包括ケアシステム構築時の具体的な課題や、その対策を検討する方法が明らかになっていない。

そこで本研究では、地域の特徴と関係機関間の連携を考慮し、地域包括ケアシステム構築時の課題を抽出する方法を提案することを目的とする。この際、地域において具体的に取り組むべき課題(以下、地域課題)を明らかにする。

2. 従来研究と本研究のアプローチ

2.1. 従来研究

地域包括ケアシステムに関する取り組みは始まったばかりであり、従来研究も多くない。山本ら[1]は、連続可能性、住民主体性、地域特徴配慮の3項目を重視し、地域包括ケアシステムにおける連携促進の課題とその方策について、考察と提言を行った。その際、愛知県下における関係者意識実態調査を定性的に行い、連携促進のためのシステム化の課題を4つ、連携の阻害要因を6つ提言している。

しかし、具体的な調査項目の検討方法や調査結果の分析方法については示されておらず、定性的なデータを考察することで課題を検討している。また、重要とした3項目をどのように配慮したか明らかではない。さらに、上記の調査は地域包括支援センターを対象とした調査のみであり、地域包括ケアシステムを構築する際に関係する他機関の視点は考慮できていない。

2.2. 本研究のアプローチ

本研究では、地域包括ケアシステムの関係機関のすべてがかかわる脳卒中に焦点を当て、地域Aを対象とし、連携を考慮した課題を抽出することとした。まず、地域包括ケアシステム構築の目的と、考慮すべき地域の特徴を整理す

る。そして、これらをもとに各機関が担うべき役割を明らかにすることで、地域包括ケアシステムの理想状態を検討する。

つぎに、各地域で共通して起きている課題(以下、共通課題)を調査した結果と、検討した理想状態から、現状を把握するための評価指標を検討する。そして、その指標を用いて現状を明らかにするため、地域包括ケアシステムの主要な機関を対象として調査を実施する。本研究では、地域全体の現状を把握することが目的であるため、多くの機関への調査が可能な質問紙法を用いる。そのため、検討した評価指標から、定性的な調査項目だけでなく、定量的な項目も検討し、調査対象機関ごとに質問紙を作成する。

さらに、調査結果から明らかになった現状を理想状態と比較することで、地域課題を明らかにする。この際、複数の主要な関係機関を調査対象とすることで、多様な視点から課題を検討する。最後に、この事例を通じ、地域包括ケアシステム構築時の地域課題を抽出するため、どのような質問紙調査を行えばよいかを明らかにする。

3. 地域課題の抽出方法の検討

3.1. 地域の理想状態の検討

3.1.1. 地域包括ケアシステム構築の目的

地域包括ケアシステムの理想状態を検討するため、本研究における地域包括ケアシステム構築の目的を、地域包括ケアシステムの定義と、このシステムが必要とされる社会的背景から設定した。地域包括ケアシステムは、「重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム」[2]と定義される。また、このシステムは、増加する医療・介護ニーズに対応するため、資源の効率的な活用をめざしている。

以上の定義と社会的背景から、地域包括ケアシステム構築の目的を、「在宅療養率、在宅看取り率の向上」、「QOL(Quality of Life)の維持・向上」、「サービスの一体的提供」、「資源の効率化」の4つとした。

3.1.2. 地域の特徴の整理

理想状態を検討する際、地域により高齢化や資源の状況が異なるため、地域の特徴を考慮する必要がある。そこで、地域包括ケアシステムのサービス提供をプロセスとしてとらえ、その構成要素を、製造・サービスなどの付加価値を加えるプロセスを構成する要素から類推し、要素ごとに地域の特徴を検討した。表1に、考慮すべき地域の特徴と地域Aの特徴の一部を示す。

表 1. 考慮すべき地域の特徴(一部)

プロセスの構成要素	地域の特徴として考慮すべき要素		具体的内容	地域Aの特徴
Input	住民高齢者		人口、人口の流出入数 高齢者数、高齢者の健康状態	約23%(約40万人)と全国より高め ...
作業環境	地域環境		地域の人口密度や構成住民など 都市型、地方型、山岳型など	人口、サービス機関などが市町村により異なる ...
設備	サービス提供状況	提供できるサービス	医療、介護、生活支援など	全てのサービスが整っている
機器		...	tPA治療、リハビリ治療、訪問介護など	tPA治療、訪問看護等 ...
...		...	...	...

3.1.3. 関係機関と役割の明確化

理想状態を検討するため、設定した地域包括ケアシステム構築の目的と、表1に示した地域Aの特徴を考慮し、関係機関がどのような役割を持つべきか明らかにする。その際、まず地域Aでは、その特徴をふまえ、「今後の高齢者増加や他地域からの患者に、今ある資源を効率的に活用して対応するシステム」を検討するという方向性を設定した。

また、関係機関の役割を明らかにするには、システム構築に必要な要素機能(以下、機能)を考慮する必要がある。これに関して厚労省は、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」の5つを挙げている。本研究では、これに加えて機能間の連携やシステム全体の運営管理が重要と考え、「管理」という機能を追加することにした。

そして、地域包括ケアシステム構築における役割を担う地域Aの関係機関を、機能をもとに抜いてもれなく洗い出した。その際、機能ごとに関係機関を洗い出すことにしたが、機関によっては複数の機能を兼ね備えていた。たとえば、介護施設は、「介護」「予防」「住まい」の機能を持ち合わせている。そのため、機能の分類を各関係機関の機能となるよう再検討し、5つの分類から関係する機関を列挙した。

さらに、地域包括ケアシステムを構築するにあたり、地域で求められる役割を導出した。役割を網羅的に導出するため、具体的な住民の居住場所や状況を想定し、その場面で住民に地域包括ケアを提供する際、求められる役割を機能ごとに検討した。その結果、表2のように、住民の生活場면을4つ想定し、各場面において各機能が果たすべき事項と具体的に行うべきことを検討し、役割を明らかにした。

表 2. 関係機関とその役割(一部)

場面	要素機能	役割 機能が果たすべき事項	具体的に行うべきこと	医療機関	入所介護・高齢者住宅	在宅介護・自宅	生活支援	管理
				急性期病院	ホームヘルプ	訪問介護	自治会	地域包括支援センター
(1)自立生活	...	...	...					
(2)病院入院	医療	(2)-1 情報を提供する	介護機関に患者の情報を提供する	△	▲	▲		▲
		(2)-2 医療を提供する	急性期医療を提供する	◎				
		(2)-3 移行支援を行う	在宅療養への移行を行う	□		■		■
		(2)-4 相談を受け付ける	患者の相談にのる	◎				
		(2)-5 医療機関で連携する	...					
	介護	...	...					
	生活支援・介護予防	(2)-8 患者の生活を支援する	患者の生活を支援する	◎			○	
	管理	...	...					
	(3)施設入所	...	...					
	(4)在宅療養	...	...					

つぎに、表2に示すように、横軸に関係機関、縦軸に役

割を並べ、主に役割を担う機関に◎、役割を担う機関に○、関係機関間の連携を考慮するため、情報の発信を行う機関に△、情報を受け取る機関に▲、患者の受け入れを要請する機関に□、受け入れる機関に■という印をつけた。その際、システム構築の目的を達成し、先に定めた地域Aの方向性に沿うように機関の役割を検討した。たとえば、「(2)病院入院」の場面で、医療は「患者の相談にのる」役割がある。この役割を担うべき機関は、各病院だと考えられるので、急性期病院に「◎」とした。

表2より、役割を果たす機関や情報の流れ、患者の流れが明らかになり、地域Aにおける理想状態を可視化できた。

3.2. 地域の現状の把握

3.2.1. 質問紙設計の考え方

地域Aの現状を把握し、理想状態との差から地域課題を明らかにするため、他地域における取り組み状況から多く挙がる共通課題を整理し、その中から地域Aに該当する地域課題を抽出することにした。

まず、地域包括ケアシステム構築に取り組んだ過去の事例や資料、専門家の意見を参考に、共通課題とされる事項を整理した。その結果、共通課題①「療養者・家族の意思決定を導き、尊重している」等の5つの共通課題が挙げられた。これにより、5つの共通課題の評価指標を検討し、地域Aにおける共通課題の達成度を評価することで、地域Aの地域課題を明らかにすることにした。

3.2.2. 評価指標の導出

地域課題を明らかにするため、整理した関係機関に対して、共通課題の達成度を測るための評価指標を検討した。

まず、表2において、担うべきとされた役割を果たすことで達成に近づくと考えられる共通課題を抽出した。たとえば、急性期病院は「患者の相談にのる」役割があり、この役割を果たすことで、共通課題①の達成につながると考えられる。

つぎに、共通課題の達成度を評価するための観点を、対応する役割から検討し、評価指標を導出した。急性期病院に対する分析結果の一部を、表3に示す。

表3には、共通課題と対応づいた急性期病院の役割の達成度を測るための評価指標が示されている。たとえば、地域Aにおける共通課題①の達成度を測るためには、急性期病院を対象に、相談窓口の利用割合を調査する必要がある。

表 3. 観点と評価指標(急性期病院)(一部)

場面	要素機能	役割		急性期病院	共通課題	観点	評価指標
		機能が果たすべき事項	具体的に行うべきこと				
(2)病院入院	医療	(2)-1 情報を提供する	住民に地域ケアについての情報を提供する	△	①	情報提供	患者への情報提供
		(2)-2 医療を提供する	急性期医療を提供する	◎	②	具体像の周知	住民に対する地域医療の周知
		(2)-3 移行支援を行う	他病院への移行を行う	□■	④	連携	他病院への患者の移行数
		(2)-4 相談を受け付ける	患者の相談にのる	◎	①	患者への支援	相談窓口の利用状況
		(2)-5 医療機関で連携する	...			連携・入退院時の支援	連携・入退院時の支援
		介護	...			...	...
		生活支援・介護予防	(2)-8 患者の生活を支援する	◎	①	窓口	相談窓口の利用状況
		管理	...			対応	相談への対応状況
		(3)施設入所	...			反映	患者の意思の反映状況
		(4)在宅療養	...			...	...

表3のように、役割と共通課題の関係性を明らかにしたことで、共通課題の達成度を測るためのみるべき観点が定まり、評価指標を導出できた。さらに、共通課題を達成す

るために、果たすべき役割が明確になり、方策を検討しやすくなる。

3.2.3. 質問紙法の質問事項の検討と実施

地域Aの地域課題を明らかにする質問紙を作成するため、評価指標を質問項目に落とし込んだ。まず、表3から明らかになった評価指標を、各機関の共通課題ごとに整理した。そして、評価指標を用いて評価するために、取得すべきデータを検討した。結果の一部を表4に示す。

表4. 評価指標と取得データ(急性期病院)(一部)

機関	共通課題	観点	評価指標	取得データ
急性期病院	①療養者・家族の意思決定を導き、尊重している	窓口	相談窓口数	相談窓口数
			相談窓口の利用割合	総患者数 相談患者数
		対応	相談相手の状況	相談相手
			相談内容	相談相手の知識 主な相談内容 ...
		...	...	...
		...	...	...
	...	...	...	...

表4より、共通課題の達成度を測るために取得すべきデータが明らかとなった。そして、取得データは質問紙法により取得可能か、どのような質問とすべきかを検討し、質問項目を作成した。たとえば、「相談相手の知識」に関するデータを取得するため、相談相手として求められる知識や情報を列挙し、それらを選択肢とした。その際、回答者の負担が大きく、現実的に回答できない質問や、課題に結びつかないと想定される質問は除いた。

この質問紙を用いて、地域Aの調査対象機関12種類663機関に対して、質問紙法により調査を実施した。調査方法としては、郵送により調査用紙を配布し、Webもしくは紙で回答を受け付けた。その結果、回答率は約30%であった。

3.3. 地域課題の抽出

地域課題を抽出するため、まず、導出した評価指標ごとに調査結果の分析を行った。この際、複数の関係機関に対して、同じ評価指標を用いている場合は、機関間の違いも比較できるよう分析を行った。

つぎに、導出した評価指標同士の関係性を分析し、地域包括ケアシステム構築の目的の達成度を総合的に評価できる指標を選定した。たとえば、「希望の場所にいるか否か」など7つの評価指標を選択した。そして、選んだ指標の分析結果と、その指標の理想の値や結果を検討し、両者の差から地域全体の課題を抽出した。たとえば、「希望の場所にいるか否か」の結果は100%であることが望ましいが、調査結果より現状は異なっていた。そのため、全機関の課題として、「患者の意思を把握する仕組みが必要」と、「患者の意思を反映するための環境の整備」があがった。

そして、抽出された全機関の課題を、各機関が取り組むべき具体的な地域課題とするため、地域課題と関連のある評価指標の結果を分析した。これにより、抽出された全機関の課題の原因や対策案を挙げ、地域の各機関が取り組むべき課題に落とし込んだ。この際、異なる機関同士でも同様の指標を用いている場合は、比較を行うことで評価した。

たとえば、「患者の意思を把握する仕組みが必要」という地域課題について、病院を対象として、患者の意思を把握する仕組みである相談窓口の利用率や利用状況について質問していた。これらの質問は、挙げられた地域課題と

関係すると考えられたため、質問の調査結果についてみたところ、急性期病院の相談窓口の利用率が他機関よりも低い結果であった。そのため、急性期病院の相談窓口の利用状況を見直すことが課題と考えられた。

以上のように、機関ごとに地域課題を抽出した結果の一部を表5に示す。地域Aでは、各機関が取り組むべき地域課題が、全部で30種類あがった。

表5. 地域課題(全体から)(一部)

共通課題	地域課題		ケアマネ
	全機関	急性期病院	
①療養者・家族の意思決定が導かれ尊重されているか。	・患者の意思を把握する仕組みが必要	・患者の相談窓口の利用状況の見直し ・費用を含む地域でのサービスに関する情報が求められている	・ビングウィルの確を仕組み化する
	・患者の意思を反映するための環境の整備		・自宅で対応できる患者を増やす ・患者の悪化を減らすようサービスを提する ・介護者の負担を減らすようサービスを提

表5では、関係機関間の連携や、住民の機関間の移動における問題点に着目し、全体から地域課題を検討したため、「サービス提供の支援体制を整える」といった機関を問わない課題を明らかにすることができた。しかし、各機関の課題は、現場の問題意識と合致しているかは不明であった。そこで、機関ごとに集計したアンケート調査結果と抽出された地域課題をもとに、各機関が共通課題ごとに地域課題を再度検討した。これにより、たとえば、歯科の地域課題として、「摂食機能の研修と実践」が挙がり、より具体的に現場の問題意識を考慮した課題が抽出された。

このことから、地域課題の抽出において、全体および各機関の双方の視点から検討することで、地域課題を明らかにすることができる。そして、最後に、双方の視点で抽出された地域課題を共有し、地域全体および各機関で取り組む課題を決定することが有用と考えられる。

4. 地域課題の抽出方法の提案

3章の検討結果をもとに、地域包括ケアシステム構築時の課題抽出方法を提案する。

STEP1 理想状態の検討

理想状態を検討する際に、考慮すべき地域の特徴を整理する。つぎに、地域の関係機関を列挙する。そして、地域包括ケアシステムの目的を達成するため、地域に必要な役割を導出する。最後に、関係機関の役割を可視化する。

STEP2 現状の把握

地域包括ケアシステム構築時の共通課題を設定する。つぎに、役割を果たすことで達成する共通課題を検討する。そして、現状の課題の達成具合を把握するための観点と評価指標を導出する。さらに、その評価指標を取得データに落とし込み、質問項目を検討する。最後に、調査対象機関に合わせた質問紙を作成し、調査を行う。

STEP3 地域課題の抽出

STEP3.1 全体からの地域課題の検討

評価指標のうち、アウトプットを評価できるものを選択し、その指標の理想的な状態を想定する。そして、選択した指標の理想的な状態と調査結果を比較し、地域課題を抽

出する。

STEP.3.2 全体からの地域課題の原因と対策案の検討

STEP.3.1 で抽出した地域課題から、各機関が取り組むべき地域課題を検討する。具体的な方法として、抽出された地域課題と関係があると考えられる評価指標の調査結果を分析することで、各機関の原因と対策案を検討する。

STEP.3.3 機関ごとの地域課題の検討

機関ごとに集計した調査結果と STEP.3.1,3.2 で抽出した地域課題をもとに、各機関が共通課題ごとに地域課題を再度検討する。

STEP.3.4 取り組む課題の決定

STEP.3.1～3.3 で抽出した地域課題を共有し、地域全体として取り組む課題と各機関で取り組む課題を決定する。

5. 課題抽出方法の有用性の検証

地域課題の抽出方法の有用性を検証するため、抽出された課題の妥当性を検討する。まず、全体から見た地域 A の地域課題が、他地域でも課題と認識され、何らかの取り組みが行われている課題に含まれているか分析した。日本医療マネジメント学会[3]で実際にあがっていた取り組み課題、もしくは取り組むべきとされていた課題を整理し、今回抽出した地域課題と比較した。

その結果、本研究で抽出した地域課題が他地域において取り組まれている課題に含まれるものが、30 種類のうち 12 種類あることが明らかになった。以上より、本研究で抽出した地域課題は、妥当な内容であると考えられる。

つぎに、全体から見た地域 A の地域課題が、実際に現場で地域包括ケアを実施している人の感覚と一致し、実際に取り組みたいと思う課題であるか、検討した。そこで、地域 A で地域包括ケアを提供している方に、抽出された地域課題が想定通りであるか、想定外の課題があるか、想定していたのに挙がっていなかった課題があるか、取り組もうと思える課題があるか、について調査を行った。

その結果、想定されていた課題と、想定外であるが新しい課題として考えられる課題があった。これより、抽出した地域課題が、実際に現場で地域包括ケアを提供している人の感覚と一致している地域課題も抽出できたと考えられる。一方で、想定外であり課題とは考えられない課題もあったため、各機関の専門家が調査結果から地域課題を検討する必要がある。また、各機関で取り組もうと思える課題もあり、具体的に取り組める地域課題を抽出することができたといえる。

6. 考察

6.1. 本研究の意義

地域包括ケアシステムの構築は、各地域の特徴によりどのようなシステムにすることが望ましいかわ変わってくる。様々な機関がかかわり、連携する必要がある。そのため、各地域において、このシステムを構築するための取り組みを試行錯誤的に行っているのが現状であった。本研究では、システム構築に係る複数の主要な機関を対象として、地域の現状を把握するための質問紙の設計方法を検討した。これにより、地域の現状を多様な視点でより正確に把握できた。さらに、理想との比較により、地域課題

を抽出する方法を提案した。そのため、システムにかかわる主な複数機関の視点から、データの裏付けをもとに地域課題を抽出することができるようになった。さらに、地域の特徴を考慮して理想状態を検討しているため、地域に合わせた課題の抽出を行うことができると考えられる。

また、このシステムは性格の異なる複数の機関が協力して構築する必要があるうえ、個々の専門性が高いことから、それぞれでよいとされるやり方や考え方が確立している。このような中で、地域として方向性を一致させながら、システムを構築する必要がある。本研究では、はじめに地域の理想状態を検討し、現状との差から取り組むべき地域課題を明らかにしており、地域としての方向性が定まるとともに、各機関の取り組み課題の整合性がとれ、効率的にシステムを構築することができると考えられる。

6.2. 地域課題の抽出方法

地域包括ケアシステムは、専門性の高い様々な機関が協力して構築する必要がある。そのため、地域における課題を検討するにあたって、地域全体をみながら課題を検討した場合と、個々の専門的な視点から課題を検討した場合に違いが出た。前者では、全機関をまたぐ情報の共有や、住民の意思尊重を地域としてどのように行うべきか、といった課題が明らかになった。後者では、各機関が専門とする治療に関する課題が挙がった。このように、地域包括ケアシステム構築時の課題を明らかにするためには、全体を通した課題の検討と、各機関の専門的な視点をもとにした課題の検討が必要になる。

このように、全機関が協力して行うべきことと、各機関が専門性をもって行うべきことがあり、両者の体制を地域として機能させることが、地域包括ケアシステムの構築に必要となると考えられる。

7. 結論と今後の課題

本研究では、地域包括ケアシステム構築時の課題を抽出するにあたって、まずこのシステム構築の目的と地域の特徴を考慮し、理想状態を検討した。つぎに、現状を把握するため、定量的な指標も含めて評価指標を検討し、質問紙を作成した。そして、12 種類の機関を対象に調査を実施し、調査結果を分析することで、現状を明らかにした。さらに、理想と現状の差から、地域の各機関において具体的に取り組むべき課題を抽出した。

今後の課題として、理想状態を想定する際の基準の設定や、地域包括ケアシステムの浸透状況を考慮する方法、評価指標の構造化を検討する必要がある。また、明らかになった課題に対する対策の検討、実施による提案法の有効性や他地域への汎用性を検証する必要がある。

参考文献

- [1] 山本勝ら(2014): “地域包括ケアシステム構築における連携促進課題とそのシステム化方策”, 日本経営診断学会論集 14, pp.138-144
- [2] 厚生労働省(2013): 「地域包括ケアシステム構築に向けて」, 社会保障審議会 介護保険部会(第 46 回) 資料 3
- [3] 日本医療マネジメント学会(2017): 日本医療マネジメント学会雑誌 第 19 回日本医療マネジメント学会学術総会プログラム・抄録集 Vol.18 Supplement2017